



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金井 祐二

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 027-252-1111

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	70,357	6.4	25,076	19.0	16,727	18.6
27年3月期中間期	66,119	0.5	21,066	6.6	14,097	14.9

(注)包括利益 28年3月期中間期 Δ 1,010百万円 (—%) 27年3月期中間期 32,395百万円 (33.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	37.15	37.10
27年3月期中間期	30.33	30.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	7,554,327	517,352	6.8
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 511,721百万円 27年3月期 518,160百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.8	27,500	6.1	61.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
28年3月期中間期	21,534,259 株	27年3月期	19,127,235 株
28年3月期中間期	450,205,953 株	27年3月期中間期	464,874,082 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	58,912	6.6	23,207	21.4	15,694	17.2
27年3月期中間期	55,243	△0.5	19,112	6.0	13,390	14.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	34.86
27年3月期中間期	28.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	7,525,784	498,425	6.6
27年3月期	7,521,135	506,074	6.7

(参考)自己資本 28年3月期中間期 498,048百万円 27年3月期 505,758百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	12.6	25,500	17.8	56.69

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
※ 平成28年3月期 第2四半期決算 説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞘収益の減少を補ったものの、前年同期比 4 億 62 百万円減少し 460 億 95 百万円となりました。経費は物件費の減少を主因に前年同期比 8 億 80 百万円減少し 289 億 93 百万円となりました。これらの結果、コア業務純益は前年同期比 4 億 18 百万円増加し 171 億 2 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加などから前年同期比31億51百万円増加し31億30百万円となりました。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比3億2百万円減少し12億27百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 40 億 95 百万円増加し 232 億 7 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 23 億 3 百万円増加し 156 億 94 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比 40 億 9 百万円増加し 250 億 76 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 26 億 29 百万円増加し 167 億 27 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中33億円増加し7兆5,543億円となり、負債は期中95億円増加し7兆369億円となりました。また、純資産は期中61億円減少し5,173億円となりました。

主要勘定につきましては、預金及び譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中 708 億円増加し 6 兆 3, 261 億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中 1, 086 億円増加し 4 兆 9, 155 億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中 1, 254 億円減少し 2 兆 1, 952 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
(コア業務純益)	—	—	—	330	340	10
経常利益	400	425	25	360	385	25
当期純利益	260	275	15	240	255	15

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※平成 28 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結

会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	164,918	292,620
コールローン及び買入手形	114,604	1,199
買入金銭債権	13,491	11,816
商品有価証券	1,074	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,320,706	2,195,279
貸出金	4,806,908	4,915,524
外国為替	4,539	5,666
リース債権及びリース投資資産	41,498	43,271
その他資産	29,006	30,347
有形固定資産	67,545	67,667
無形固定資産	9,007	8,494
退職給付に係る資産	3	127
繰延税金資産	1,672	1,604
支払承諾見返	15,561	16,016
貸倒引当金	△44,591	△42,036
資産の部合計	7,550,949	7,554,327
負債の部		
預金	6,112,402	6,090,909
譲渡性預金	142,955	235,255
コールマネー及び売渡手形	170,265	57,205
債券貸借取引受入担保金	262,906	260,912
借入金	187,647	252,415
外国為替	241	259
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	47,893	43,670
役員賞与引当金	67	33
退職給付に係る負債	1,297	1,778
役員退職慰労引当金	640	606
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,068
ポイント引当金	152	153
偶発損失引当金	1,133	966
繰延税金負債	50,606	43,211
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,519
支払承諾	15,561	16,016
負債の部合計	7,027,413	7,036,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	316,675
自己株式	△12,251	△14,502
株主資本合計	368,394	379,965
その他有価証券評価差額金	136,783	118,682
繰延ヘッジ損益	△9	△71
土地再評価差額金	13,960	13,893
為替換算調整勘定	461	535
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,284
その他の包括利益累計額合計	149,766	131,756
新株予約権	316	377
非支配株主持分	5,058	5,253
純資産の部合計	523,535	517,352
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,554,327

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
経常収益	66,119	70,357
資金運用収益	43,221	43,150
(うち貸出金利息)	29,975	29,300
(うち有価証券利息配当金)	12,659	13,317
役務取引等収益	9,167	9,412
その他業務収益	10,680	11,633
その他経常収益	3,048	6,161
経常費用	45,052	45,281
資金調達費用	1,729	2,129
(うち預金利息)	1,078	1,170
役務取引等費用	3,268	3,560
その他業務費用	9,009	9,607
営業経費	30,271	29,365
その他経常費用	774	617
経常利益	21,066	25,076
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	93	73
固定資産処分損	84	62
減損損失	9	10
税金等調整前中間純利益	20,973	25,005
法人税、住民税及び事業税	5,392	6,932
法人税等調整額	924	1,135
法人税等合計	6,316	8,068
中間純利益	14,656	16,937
非支配株主に帰属する中間純利益	559	210
親会社株主に帰属する中間純利益	14,097	16,727

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	14,656	16,937
その他の包括利益	17,738	△17,948
その他有価証券評価差額金	17,647	△18,129
繰延ヘッジ損益	28	△62
為替換算調整勘定	△156	73
退職給付に係る調整額	206	145
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
中間包括利益	32,395	△1,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,828	△1,216
非支配株主に係る中間包括利益	567	205

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583
会計方針の変更による累積的影響額			△5,672		△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する中間純利益			14,097		14,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△8	320	311
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	9,653	2,423	12,077
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による累積的影響額									△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,322
親会社株主に帰属する中間純利益									14,097
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									311
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	106,567	△41	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益			16,727		16,727
自己株式の取得				△2,514	△2,514
自己株式の処分			△35	263	228
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	13,822	△2,250	11,571
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,783	△9	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,936
親会社株主に帰属する中間純利益									16,727
自己株式の取得									△2,514
自己株式の処分									228
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△18,100	△62	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	118,682	△71	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成27年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (a) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (b) 取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
- (c) 株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- (d) 取得期間 平成27年11月9日～平成27年12月11日

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	170,949	297,661
コールローン	114,604	1,199
買入金銭債権	13,491	11,816
商品有価証券	1,074	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,304,034	2,182,664
貸出金	4,838,847	4,950,089
外国為替	4,539	5,666
その他資産	16,022	15,781
その他の資産	16,022	15,781
有形固定資産	65,065	65,097
無形固定資産	8,673	8,204
前払年金費用	3,060	2,237
支払承諾見返	15,561	16,016
貸倒引当金	△39,790	△37,379
資産の部合計	7,521,135	7,525,784
負債の部		
預金	6,118,702	6,095,178
譲渡性預金	146,355	244,055
コールマネー	170,265	57,205
債券貸借取引受入担保金	262,906	260,912
借入金	182,351	247,241
外国為替	241	260
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	29,861	25,694
未払法人税等	4,683	5,994
リース債務	1,263	1,175
その他の負債	23,915	18,524
役員賞与引当金	67	33
退職給付引当金	1,921	1,659
役員退職慰労引当金	619	588
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,068
ポイント引当金	152	153
偶発損失引当金	1,133	966
繰延税金負債	51,277	43,812
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,519
支払承諾	15,561	16,016
負債の部合計	7,015,061	7,027,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	289,722	302,511
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	246,174	258,963
圧縮記帳積立金	987	987
別途積立金	217,650	227,650
繰越利益剰余金	27,536	30,326
自己株式	△12,251	△14,502
株主資本合計	355,237	365,776
その他有価証券評価差額金	136,568	118,449
繰延ヘッジ損益	△9	△71
土地再評価差額金	13,960	13,893
評価・換算差額等合計	150,520	132,271
新株予約権	316	377
純資産の部合計	506,074	498,425
負債及び純資産の部合計	7,521,135	7,525,784

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	55,243	58,912
資金運用収益	43,274	43,212
(うち貸出金利息)	30,095	29,408
(うち有価証券利息配当金)	12,583	13,254
役務取引等収益	8,269	8,523
その他業務収益	774	1,017
その他経常収益	2,925	6,158
経常費用	36,131	35,705
資金調達費用	1,716	2,117
(うち預金利息)	1,079	1,170
役務取引等費用	3,605	3,918
その他業務費用	117	12
営業経費	29,927	29,045
その他経常費用	764	612
経常利益	19,112	23,207
特別利益	-	2
特別損失	92	73
税引前中間純利益	19,019	23,136
法人税、住民税及び事業税	4,875	6,381
法人税等調整額	752	1,061
法人税等合計	5,628	7,442
中間純利益	13,390	15,694

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	217,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,936	△2,936
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
中間純利益								15,694	15,694
自己株式の取得									
自己株式の処分								△35	△35
自己株式の消却									
土地再評価差額金の 取崩								67	67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,000	2,789	12,789
当中間期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	227,650	30,326	302,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		15,694						15,694
自己株式の取得	△2,514	△2,514						△2,514
自己株式の処分	263	228						228
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩		67						67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△18,118	△62	△67	△18,248	60	△18,187
当中間期変動額合計	△2,250	10,539	△18,118	△62	△67	△18,248	60	△7,648
当中間期末残高	△14,502	365,776	118,449	△71	13,893	132,271	377	498,425

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成28年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期第2四半期決算の概要	(単・連)	…	1
II	平成28年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	(単・連)	…	7
	2. 業務純益	(単)	…	8
	3. 利鞘	(単)	…	9
	4. 有価証券関係損益	(単)	…	9
	5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	10
	(1) 有価証券の評価基準			
	(2) 評価損益			
	6. 退職給付関連	(単)	…	11
	(1) 退職給付債務残高等 (期首)			
	(2) 退職給付費用			
	7. ROE	(単)	…	11
	8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	11
	9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単)	…	12
III	貸出金等の状況			
	1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	13
	(1) 自己査定について			
	(2) 償却・引当基準について			
	2. リスク管理債権の状況	(単・連)	…	14
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)			
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
	3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	16
	4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	16
	5. 金融再生法開示債権	(単)	…	17
	6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	17
	7. 業種別貸出状況等	(単)	…	18
	(1) 業種別貸出金			
	(2) 業種別リスク管理債権			
	(3) 個人向け貸出残高		…	19
	(4) 中小企業等貸出残高・比率			
	8. 国別貸出状況等	(単)	…	19
	(1) 特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出			
	(4) ロシア向け貸出			
	9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	20

I 平成28年3月期第2四半期決算の概要

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、前中間期比4億円増益の171億円となりました。
リテール貸出や国際部門を強化したことに加え、経費の減少で利益の底上げとなりました。
- 経常利益は、株式売却益の増加や与信費用の減少などから前中間期比40億円増益の232億円となりました。中間純利益は、同23億円増益の156億円となりました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期	業績予想
		前中間期比	業績予想比		
(コア業務純益)	171	4	11	166	160
経常利益	232	40	47	191	185
中間純利益	156	23	31	133	125

<2. 主要勘定の状況>

…P. 3

- 貸出金は、リテール貸出の増加を主因に年率5.1%と引き続き高い伸びとなりました。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて年率2.8%と安定した増加を維持しました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期末	前中間期末比		前中間期末
		前中間期末比	伸び率	
貸出金	49,500	2,397	5.1%	47,103
預金等	63,392	1,712	2.8%	61,680

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 4

- 与信費用は、取引先の業況改善などから△12億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、2.03%と引き続き低水準を維持しました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	
		前中間期比	前中間期
与信費用	△12	△3	△9
金融再生法開示債権比率	2.03%	△0.08%	2.11%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 6

- 連結総自己資本比率(速報値)は13.27%と引き続き高水準を維持しました。

【連結】	当中間期末	前期末	
		前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.27%	△0.18%	13.45%

<5. 株主還元>

…P. 6

- 中間配当金 5円50銭(年間配当金は11円を予定)
- 自己株式取得額 年間50億円予定(実施済:25億円、下期予定:25億円)

<6. 平成28年3月期の業績予想>

…P. 6

- 上方修正(連結・単体):経常利益+25億円、当期純利益+15億円

(単位：億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
(コア業務純益)	—	—	340	10
経常利益	425	25	385	25
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	275	15	255	15

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>【単体】

- コア業務粗利益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞘収益の減少を補ったものの、前中間期比△4億円の460億円となりました。
- 経費は、預金保険料の減少を主因に前中間期比△8億円の289億円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前中間期比4億円増益の171億円となりました。
- 経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や取引先の業況改善等による与信費用の減少などにより、前中間期比40億円増益の232億円となりました。
- 中間純利益は、前中間期比23億円増益の156億円となりました(業績予想比+31億円)。

損益状況

(単位：億円)

		27年9月期	26年9月期比	26年9月期	業績予想 (公表)
コア業務粗利益	①	460	△ 4	465	
資金利益		410	△ 4	415	
役務取引等利益		46	△ 0	46	
その他業務利益(注)		3	0	3	
経費(△)	②	289	△ 8	298	
人件費		163	0	163	
物件費		109	△ 10	120	
税金		16	1	15	
コア業務純益(①-②)		171	4	166	160
有価証券関係等損益		31	31	△ 0	
国債等債券関係損益		6	2	3	
株式等関係損益		27	27	△ 0	
退職給付費用関係		△ 2	1	△ 3	
与信費用(△)		△ 12	△ 3	△ 9	
一般貸倒引当金繰入額		—	—	—	
不良債権処理額		0	△ 1	2	
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—	
貸倒引当金戻入益(△)		12	1	11	
償却債権取立益(△)		0	△ 0	0	
その他		17	2	15	
経常利益		232	40	191	
特別損益		△ 0	0	△ 0	
税引前中間純利益		231	41	190	
法人税等(△)		74	18	56	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 1	6	△ 7	
中間純利益		156	23	133	125

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

＜2. 主要勘定の状況＞【単体】

- 貸出金は、リテール貸出の増加を主因に前年同期比2,397億円増加し、年率5.1%と引き続き高い伸びとなりました。
- 有価証券は、金利情勢等を踏まえた債券運用等により前年同期比947億円の減少となりました。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前年同期比1,712億円増加し、年率2.8%と安定した増加を維持しました。

期末残高

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	49,500	1,112	2,397	48,388
有価証券	21,826	△ 1,213	△ 947	23,040
預金等	63,392	741	1,712	62,650

A. 貸出金の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	49,500	1,112	2,397	48,388
リテール	37,220	1,179	2,575	36,041
中小企業(注1.)	17,468	551	1,200	16,916
個人	19,752	627	1,375	19,124
うち住宅ローン(注2.)	19,107	604	1,328	18,503
うちアパートローン	4,661	252	514	4,147
公共	1,179	122	△ 183	1,057
海外店	556	△ 12	56	568
その他(注3.)	10,544	△ 176	△ 51	10,721
うち非居住者(国内店)	568	94	245	474

(注) 1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

3. 「その他」には、大・中堅企業及び(注1.)には含まれない中小企業を含めております。

B. 預金等の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金等	63,392	741	1,712	62,650
預金	60,951	△ 235	1,083	61,187
うち個人	45,424	392	824	44,599
うち法人	12,641	83	375	12,558
譲渡性預金	2,440	977	628	1,811

C. 個人預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
個人預かり金融資産	8,575	△ 305	△ 228	8,804
投資信託	2,549	△ 108	△ 16	2,565
外貨預金	148	△ 20	△ 58	206
公共債(国債等)	1,044	△ 179	△ 378	1,423
年金保険等	4,833	3	224	4,608

<3. 資産の健全性確保への取組み状況> 【単体】

- 貸倒引当金は取引先の業況改善などから合計で取崩(戻入益12億円)となり、与信費用は全体で△12億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は2.03%と引き続き低水準を維持しました。

(1)与信費用

(単位：億円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
与信費用	△ 12	△ 3	△ 9
不良債権処理額	0	△ 1	2
うち貸出債権売却損	1	0	0
貸倒引当金戻入益(△)	12	1	11

(2)金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施していません。)

(単位：億円)

区 分	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289	18	△ 17	270	306
破綻先債権	52	△ 3	△ 49	56	101
実質破綻先債権	236	22	32	214	204
危険債権	374	△ 12	△ 33	387	408
要管理債権	355	28	66	327	289
金融再生法開示債権 ①	1,019	34	15	985	1,003
正常債権 ②	48,985	1,112	2,433	47,872	46,551
総与信 (①+②) ③	50,004	1,146	2,449	48,858	47,555

不良債権比率 (①/③)	2.03%	0.02%	△ 0.08%	2.01%	2.11%
--------------	-------	-------	---------	-------	-------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	861	11	35	849	826
不良債権比率	1.72%	△ 0.02%	△ 0.02%	1.74%	1.74%

(開示債権に対する保全率)

(単位：億円)

区 分	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,019	34	15	985	1,003
担保・保証等による保全額 ②	544	△ 0	3	545	540
貸倒引当金 ③	254	18	△ 22	235	276
保全額 (②+③) ④	798	17	△ 18	781	816
保全率 (④/①)	78.35%	△ 0.93%	△ 3.04%	79.28%	81.39%

(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(27年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額					
破綻先 52	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 289	116	(引当率100%) 172	100%	=	破綻先債権 51	+	その他の債権
実質破綻先 236			延滞債権					
破綻懸念先 374	危険債権 374	254	(引当率43.5%) 52	81.9%	=	607	+	4
要管理先 520	要管理債権 355	172	(与信に対する引当率8.3%) 29	56.9%	=	3ヵ月以上延滞債権 7	+	その他の債権
						貸出条件緩和債権 348		
要管理先以外 の 要管理先 2,867	正常債権 48,985	合計 544	合計 254	↓ 全体の 保全率 78.3%	=	リスク管理債権 1,015	+	その他の債権
正常先 44,771								
その他 1,182								
合計 50,004								
合計 50,004	合計 50,004							

金融再生法開示債権 1,019	↓	部分直接償却を実施した場合 861
リスク管理債権 1,015	↓	部分直接償却を実施した場合 857

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。（一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。）

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は「部分直接償却」を実施しておりません。

＜4. 自己資本比率の状況＞【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、13.27%と引き続き高水準を維持しました。

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
連結総自己資本比率	13.27%	△ 0.18%	△ 0.40%	13.45%
連結Tier1比率	11.88%	0.06%	0.16%	11.82%
連結普通株式等Tier1比率	11.88%	0.06%	0.16%	11.82%

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

＜5. 株主還元＞

■1株当たりの中間配当金は、5円50銭(年間11円予定)。

■自己株式取得額 年間50億円を予定(実施済:25億円、下期予定:25億円)。

《還元方針》

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元(配当+自己株式取得)を実施する。

(当面の株主還元率は単体当期純利益の40%目安)

＜6. 平成28年3月期の業績予想＞【連結・単体】

■業績予想は、上期実績等を踏まえて引き上げました。

(連結・単体:経常利益+25億円、当期純利益+15億円)

(1) 通期の業績予想

(単位:億円)

	連結		単体	
		27年3月期比		27年3月期比
コア業務純益	—	—	340	0
経常利益	425	34	385	42
当期純利益	275	15	255	38

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

(2) 単体ベースの年間損益

(単位:億円)

	28年3月期 (予想)		5月予想
		5月予想比	
コア業務粗利益	916	10	906
うち資金利益	807	9	798
うち役務利益	100	—	100
経費(△)	576	—	576
コア業務純益	340	10	330
有価証券関係等損益	33	5	28
与信費用(△)	7	△ 8	15
経常利益	385	25	360
当期純利益	255	15	240

(前回予想比)

○上期実績、国際部門を中心とした資金利益の増加及び与信費用の減少を見込み、業績予想を引き上げております。

(連結総自己資本比率)

○平成28年3月末の連結総自己資本比率は、13%台を見込んでおります。

※平成28年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成28年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		27年9月期		26年9月期
				26年9月期比
業務粗利益	1	46,707	△ 172	46,879
国内業務粗利益	2	42,872	△ 1,056	43,928
資金利益	3	37,948	△ 917	38,865
役務取引等利益	4	4,481	△ 82	4,564
その他業務利益	5	442	△ 55	498
(うち国債等債券関係損益)	6	376	△ 62	438
国際業務粗利益	7	3,834	883	2,951
資金利益	8	3,148	455	2,692
役務取引等利益	9	123	23	99
その他業務利益	10	562	403	158
(うち国債等債券関係損益)	11	234	352	△ 117
経費(△)	12	28,993	△ 880	29,873
人件費	13	16,366	61	16,305
物件費	14	10,943	△ 1,067	12,011
税金	15	1,683	125	1,557
実質業務純益	16	17,714	708	17,005
コア業務純益(注)	17	17,102	418	16,684
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	18	—	—	—
業務純益	19	17,714	708	17,005
うち国債等債券関係損益	20	611	290	321
(金銭の信託見合費用)	21	0	0	0
臨時損益	22	5,494	3,387	2,107
不良債権処理額(△) ②	23	69	△ 137	207
貸出金償却	24	—	△ 124	124
個別貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
貸出債権売却損	26	102	78	23
偶発損失引当金繰入額	27	△ 166	△ 92	△ 74
保証協会責任共有制度負担金	28	134	0	134
貸倒引当金戻入益 ③	29	1,297	181	1,115
償却債権取立益 ④	30	0	△ 16	16
(与信費用①+②-③-④)(△)	31	△ 1,227	△ 302	△ 924
株式等関係損益	32	2,734	2,756	△ 22
株式等売却益	33	2,765	2,765	—
株式等売却損(△)	34	26	26	—
株式等償却(△)	35	4	△ 17	22
その他臨時損益	36	1,532	327	1,204
経常利益	37	23,207	4,095	19,112
特別損益	38	△ 70	22	△ 92
うち固定資産処分損益	39	△ 59	23	△ 83
うち減損損失(△)	40	10	1	9
税引前中間純利益	41	23,136	4,117	19,019
法人税、住民税及び事業税(△)	42	6,381	1,505	4,875
法人税等調整額(△)	43	1,061	308	752
中間純利益	44	15,694	2,303	13,390

(注) コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

(単位：百万円)

【連結】		27年9月期	26年9月期比	26年9月期
連結粗利益(注)	1	48,899	△ 165	49,064
資金利益	2	41,022	△ 471	41,493
役務取引等利益	3	5,851	△ 47	5,899
その他業務利益	4	2,025	354	1,671
営業経費(△)	5	29,365	△ 905	30,271
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	6	—	—	—
不良債権処理額(△) ②	7	73	△ 141	215
貸出金償却	8	2	△ 129	132
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
貸出債権売却損	10	103	80	23
偶発損失引当金繰入額	11	△ 166	△ 92	△ 74
保証協会責任共有制度負担金	12	134	0	134
貸倒引当金戻入益 ③	13	1,162	△ 14	1,176
償却債権取立益 ④	14	0	△ 16	17
(与信費用①+②-③-④)(△)	15	△ 1,089	△ 111	△ 978
株式等関係損益	16	2,735	2,757	△ 22
持分法による投資損益	17	60	11	49
その他	18	1,657	389	1,268
経常利益	19	25,076	4,009	21,066
特別損益	20	△ 70	23	△ 93
税金等調整前中間純利益	21	25,005	4,032	20,973
法人税、住民税及び事業税(△)	22	6,932	1,540	5,392
法人税等調整額(△)	23	1,135	211	924
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	210	△ 348	559
親会社株主に帰属する中間純利益	25	16,727	2,629	14,097

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	19,606	582	19,024
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

(連結対象子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	2	—	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

		27年9月期	26年9月期比	26年9月期
実質業務純益		17,714	708	17,005
職員一人当たり(千円)		5,462	298	5,164
業務純益		17,714	708	17,005
職員一人当たり(千円)		5,462	298	5,164

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回 ①	1.21	△ 0.04	1.25
貸出金利回	1.20	△ 0.10	1.30
有価証券利回	1.25	0.06	1.19
資金調達原価 ②	0.90	△ 0.05	0.95
預金等利回	0.04	0.01	0.03
外部負債利回	0.21	0.08	0.13
総資金利鞘 (①-②)	0.31	0.01	0.30

(国内部門)

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回 ①	1.17	△ 0.06	1.23
貸出金利回	1.21	△ 0.10	1.31
有価証券利回	1.19	0.04	1.15
資金調達原価 ②	0.90	△ 0.06	0.96
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.27	—	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
国債等債券関係損益	611	290	321
売却益	624	185	438
売却損(△)	—	△ 117	117
償却(△)	12	12	—
株式等関係損益	2,734	2,756	△ 22
売却益	2,765	2,765	—
売却損(△)	26	26	—
償却(△)	4	△ 17	22

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 3	16	0	19	19	—
その他有価証券	174, 145	△ 26, 647	176, 694	2, 549	200, 792	201, 090	297
株式	107, 241	△ 15, 331	108, 714	1, 473	122, 573	122, 725	152
債券	35, 991	△ 1, 942	36, 083	92	37, 933	38, 054	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 896	983	40, 286	40, 310	23
合 計	174, 161	△ 26, 650	176, 711	2, 549	200, 812	201, 109	297
株式	107, 241	△ 15, 331	108, 714	1, 473	122, 573	122, 725	152
債券	36, 006	△ 1, 945	36, 099	92	37, 952	38, 073	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 897	983	40, 287	40, 310	23

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成27年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、118,449百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	145	△ 34	162	17	179	182	3
その他有価証券	174, 182	△ 26, 663	176, 755	2, 572	200, 845	201, 144	298
株式	107, 278	△ 15, 347	108, 775	1, 496	122, 625	122, 779	154
債券	35, 991	△ 1, 942	36, 083	92	37, 933	38, 054	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 896	983	40, 286	40, 310	23
合 計	174, 327	△ 26, 697	176, 917	2, 590	201, 024	201, 327	302
株式	107, 278	△ 15, 347	108, 775	1, 496	122, 625	122, 779	154
債券	36, 028	△ 1, 943	36, 121	92	37, 972	38, 093	121
その他	31, 020	△ 9, 405	32, 021	1, 000	40, 426	40, 453	27

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成27年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、118,682百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

(単位：百万円)

		27年9月期
退職給付債務残高	①	78,145
年金資産時価総額	②	△ 77,178
会計基準変更時差異の未処理額	③	—
未認識数理計算上の差異	④	△ 2,105
未認識過去勤務費用	⑤	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④+⑤)	△ 1,138
うち退職給付引当金		1,921
うち前払年金費用		△ 3,060

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		27年9月期
退職給付費用		1,054
勤務費用		919
利息費用		446
期待運用収益		△ 533
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務費用の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		214
その他		7

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
実質業務純益ベース	7.03	△ 0.26	△ 0.24	7.29	7.27
コア業務純益ベース	6.79	△ 0.32	△ 0.34	7.11	7.13
業務純益ベース	7.03	△ 0.20	△ 0.24	7.23	7.27
当期純利益ベース	6.23	1.70	0.51	4.53	5.72

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金 (未残)	6,095,178	△ 23,524	108,330	6,118,702	5,986,847
(平残)	6,078,053	106,005	115,146	5,972,048	5,962,907
貸出金 (未残)	4,950,089	111,241	239,738	4,838,847	4,710,350
(平残)	4,853,938	186,200	258,232	4,667,738	4,595,706
有価証券 (未残)	2,182,664	△ 121,369	△ 94,774	2,304,034	2,277,439
(平残)	2,100,879	△ 18,287	119	2,119,167	2,100,760

9. 自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

【連結】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1)連結総自己資本比率 (4)／(7)	13.27 %	△ 0.18 %	△ 0.40 %	13.45 %	13.67 %
(2)連結Tier 1 比率 (5)／(7)	11.88 %	0.06 %	0.16 %	11.82 %	11.72 %
(3)連結普通株式等Tier 1 比率 (6)／(7)	11.88 %	0.06 %	0.16 %	11.82 %	11.72 %
(4)連結における総自己資本の額	4,688	△ 62	155	4,750	4,533
(5)連結におけるTier 1 資本の額	4,198	22	309	4,176	3,888
(6)連結における普通株式等Tier 1 資本の額	4,198	22	309	4,176	3,888
(7)リスク・アセットの額	35,328	20	2,170	35,307	33,158
(8)連結総所要自己資本額	2,826	1	173	2,824	2,652

（単位：億円）

【単体】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1)単体総自己資本比率 (4)／(7)	12.83 %	△ 0.21 %	△ 0.43 %	13.04 %	13.26 %
(2)単体Tier 1 比率 (5)／(7)	11.48 %	0.04 %	0.13 %	11.44 %	11.35 %
(3)単体普通株式等Tier 1 比率 (6)／(7)	11.48 %	0.04 %	0.13 %	11.44 %	11.35 %
(4)単体における総自己資本の額	4,470	△ 72	131	4,542	4,339
(5)単体におけるTier 1 資本の額	3,998	12	284	3,986	3,714
(6)単体における普通株式等Tier 1 資本の額	3,998	12	284	3,986	3,714
(7)リスク・アセットの額	34,818	△ 15	2,101	34,833	32,716
(8)単体総所要自己資本額	2,785	△ 1	168	2,786	2,617

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,196	△ 399	△ 4,984	5,596	10,181
	延滞債権	60,727	732	△ 357	59,995	61,084
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	784	957
	貸出条件緩和債権	34,834	2,857	6,855	31,976	27,978
	合計	101,514	3,162	1,312	98,352	100,202

貸出金残高（未残）	4,950,089	111,241	239,738	4,838,847	4,710,350
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.01	△ 0.11	0.11	0.21
	延滞債権	1.22	△ 0.01	△ 0.07	1.23	1.29
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.70	0.04	0.11	0.66	0.59
	合計	2.05	0.02	△ 0.07	2.03	2.12

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,506	△ 808	△ 887	2,315	2,393
	延滞債権	48,631	△ 1,088	△ 2,493	49,719	51,124
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	784	957
	貸出条件緩和債権	34,834	2,857	6,855	31,976	27,978
	合計	85,729	932	3,274	84,796	82,454

貸出金残高（未残）	4,934,303	109,012	241,700	4,825,291	4,692,603
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
	延滞債権	0.98	△ 0.05	△ 0.10	1.03	1.08
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.70	0.04	0.11	0.66	0.59
	合計	1.73	△ 0.02	△ 0.02	1.75	1.75

(単位：百万円)

【連結】		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,358	△ 420	△ 5,026	10,384
	延滞債権	61,841	581	△ 362	62,203
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	957
	貸出条件緩和債権	45,722	2,286	5,659	40,062
	合計	113,679	2,419	70	113,608

貸出金残高（未残）	4,915,524	108,615	236,304	4,806,908	4,679,219
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.02	△ 0.12	0.22
	延滞債権	1.25	△ 0.02	△ 0.07	1.32
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.93	0.03	0.08	0.85
	合計	2.31	—	△ 0.11	2.42

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【連結】		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,533	△ 830	△ 922	2,455
	延滞債権	49,005	△ 1,137	△ 2,471	51,476
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	957
	貸出条件緩和債権	45,722	2,286	5,659	40,062
	合計	97,017	290	2,065	94,952

貸出金残高（未残）	4,898,862	106,487	238,299	4,792,375	4,660,563
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.05
	延滞債権	1.00	△ 0.04	△ 0.10	1.10
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.93	0.03	0.08	0.85
	合計	1.98	△ 0.03	△ 0.05	2.03

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	37,379	△ 2,410	△ 5,139	39,790	42,518
一般貸倒引当金	14,914	△ 4,430	△ 2,894	19,345	17,809
個別貸倒引当金	22,464	2,019	△ 2,244	20,444	24,708

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	42,036	△ 2,554	△ 5,553	44,591	47,590
一般貸倒引当金	16,591	△ 4,586	△ 2,979	21,177	19,571
個別貸倒引当金	25,445	2,032	△ 2,573	23,413	28,018

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	85,729	101,514	△ 15,785
担保・保証等による保全額 ②	54,310	54,310	—
貸倒引当金 ③	9,410	25,196	△ 15,785
保全率 (②+③)／①	74.32%	78.32%	△ 4.00%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	97,017	113,679	△ 16,661
担保・保証等による保全額 ②	54,632	54,632	—
貸倒引当金 ③	9,489	26,150	△ 16,661
保全率 (②+③)／①	66.09%	71.06%	△ 4.97%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,906	1,857	△ 1,718	27,049	30,625
危険債権	37,422	△ 1,285	△ 3,388	38,707	40,810
要管理債権	35,591	2,829	6,654	32,761	28,936
小計	101,920	3,401	1,547	98,518	100,372
正常債権	4,898,517	111,219	243,390	4,787,297	4,655,127
合計	5,000,437	114,621	244,937	4,885,815	4,755,500
不良債権比率	2.03%	0.02%	△ 0.08%	2.01%	2.11%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,121	△ 372	242	13,493	12,878
危険債権	37,422	△ 1,285	△ 3,388	38,707	40,810
要管理債権	35,591	2,829	6,654	32,761	28,936
小計	86,134	1,172	3,508	84,961	82,625
正常債権	4,898,517	111,219	243,390	4,787,297	4,655,127
合計	4,984,651	112,392	246,898	4,872,259	4,737,752
不良債権比率	1.72%	△ 0.02%	△ 0.02%	1.74%	1.74%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	28,906	37,422	66,328	35,591	101,920
担保・保証等による保全額②	11,666	25,474	37,141	17,297	54,438
回収懸念額(①-②)③	17,239	11,947	29,187	18,293	47,481
貸倒引当金④	17,239	5,205	22,445	2,976	25,422
保全額(②+④)⑤	28,906	30,679	59,586	20,274	79,860
引当率(④/③)	100.00%	43.56%	76.89%	16.27%	53.54%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.98%	89.83%	56.96%	78.35%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	13,121	37,422	50,543	35,591	86,134
担保・保証等による保全額②	11,666	25,474	37,141	17,297	54,438
回収懸念額(①-②)③	1,454	11,947	13,402	18,293	31,695
貸倒引当金④	1,454	5,205	6,659	2,976	9,636
保全額(②+④)⑤	13,121	30,679	43,800	20,274	64,074
引当率(④/③)	100.00%	43.56%	49.69%	16.27%	30.40%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.98%	86.65%	56.96%	74.38%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店計	4,894,467	112,476	234,114	4,781,991	4,660,353
製造業	732,740	5,202	46	727,538	732,694
農業、林業	7,386	154	620	7,232	6,766
漁業	3,210	600	△ 1,073	2,610	4,283
鉱業、採石業、砂利採取業	3,892	193	531	3,699	3,361
建設業	164,359	△ 7,492	1,176	171,851	163,183
電気・ガス・熱供給・水道業	36,528	4,629	7,312	31,899	29,216
情報通信業	26,921	△ 2,923	△ 3,271	29,844	30,192
運輸業、郵便業	146,339	△ 854	712	147,193	145,627
卸売業、小売業	456,170	△ 1,125	10,358	457,295	445,812
金融業、保険業	186,223	△ 4,831	△ 8,764	191,054	194,987
不動産業、物品賃貸業	537,196	15,014	42,073	522,182	495,123
医療・福祉	232,518	8,563	21,494	223,955	211,024
その他サービス業	210,899	10,943	19,040	199,956	191,859
地方公共団体	117,964	12,258	△ 18,305	105,706	136,269
その他	2,032,112	72,147	162,165	1,959,965	1,869,947

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
全店計	101,514	3,162	1,312	98,352	100,202
製造業	24,445	△ 792	△ 1,764	25,237	26,209
農業、林業	741	58	238	682	502
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	736	△ 15	△ 29	752	765
建設業	4,809	△ 305	△ 572	5,115	5,382
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	△ 9	4	11
情報通信業	686	△ 106	△ 166	793	853
運輸業、郵便業	3,718	24	△ 123	3,694	3,842
卸売業、小売業	20,063	1,134	2,069	18,928	17,993
金融業、保険業	58	△ 10	△ 27	69	86
不動産業、物品賃貸業	10,691	△ 984	△ 906	11,676	11,598
医療・福祉	9,174	3,198	3,376	5,976	5,798
その他サービス業	12,120	676	△ 359	11,443	12,479
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,264	287	△ 413	13,977	14,678

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人向け貸出残高	1,975,222	62,735	137,594	1,912,487	1,837,628
住宅ローン	1,910,799	60,466	132,818	1,850,333	1,777,981
うちアパートローン	466,176	25,245	51,467	440,931	414,709
その他ローン	64,423	2,269	4,776	62,154	59,647

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,897,135	118,549	252,669	3,778,586	3,644,466
個人向け貸出	1,975,222	62,735	137,594	1,912,487	1,837,628
中小企業向け貸出	1,921,913	55,814	115,075	1,866,099	1,806,838
中小企業等貸出比率	79.62%	0.61%	1.42%	79.01%	78.20%

(注) 「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
香港	2,150	—	—	2,150	2,150
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	4,145	295	955	3,850	3,190
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	10,585	952	5,491	9,632	5,093
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,100	—	—	3,100	3,100
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	10,258	1,965	4,890	8,293	5,367
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	30,238	3,212	11,337	27,025	18,901
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
ブラジル	1,199	△ 2	105	1,201	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,979	777	884	1,201	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	2,999	△ 5	1,904	3,004	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	6,177	770	2,894	5,407	3,283
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

(1) 平成27年3月末以前分 (既存分)

①破綻懸念先以下 (金融再生法開示基準) の債権残高

(単位：億円)

	27年3月末A	27年9月末	増減
破産更生等債権	270	260	△ 10
危険債権	387	335	△ 51
合 計	657	595	△ 61

②オフバランス化の実績

(単位：億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	0
再建型処理	0
債権流動化	11
直接償却	0
回収・返済	41
その他	8
合 計	61

(注) 「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成27年9月期分 (新規分)

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	28
危険債権	38
合 計	67

(3) 平成27年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

27年9月末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	289
危険債権	374
合 計	663

決算短信添付資料
株式会社群馬銀行

地域取引に関する主要計数一覧

当行は群馬県、埼玉県及び栃木県を基幹地域として業務の中心に位置付けております。
この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域の貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総貸出金残高	4,950,089	111,241	239,738	4,838,847	4,710,350
うち地域の残高	3,605,140	86,082	160,250	3,519,057	3,444,889
地域の比率	72.8%	0.1%	△ 0.3%	72.7%	73.1%

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	27年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	うち地域の残高
製造業	5,883	732,740	449,487
農業、林業	250	7,386	7,370
漁業	2	3,210	0
鉱業、採石業、砂利採取業	19	3,892	3,345
建設業	4,113	164,359	138,793
電気・ガス・熱供給・水道業	248	36,528	17,869
情報通信業	343	26,921	10,912
運輸業、郵便業	1,226	146,339	94,623
卸売業、小売業	5,605	456,170	337,779
金融業、保険業	143	186,223	5,327
不動産業、物品賃貸業	3,035	537,196	289,153
医療・福祉	2,697	232,518	189,336
その他サービス業	4,735	210,899	189,208
地方公共団体	52	117,964	117,964
その他	167,676	2,032,112	1,753,946
合計	196,027	4,894,467	3,605,140

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,921,913	55,814	115,075	1,866,099	1,806,838
うち地域の残高	1,561,016	40,234	87,273	1,520,782	1,473,743
地域の比率	81.2%	△ 0.2%	△ 0.3%	81.4%	81.5%

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	38.8	0.3	0.5	38.5	38.3
うち地域の中小企業向け貸出金比率	43.2	—	0.5	43.2	42.7

$$\text{※ 地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業向け貸出先数	27,775	562	951	27,213	26,824
うち地域の先数	24,616	370	573	24,246	24,043
地域の比率	88.6%	△ 0.4%	△ 1.0%	89.0%	89.6%

(4) 地域の保証協会付貸出金残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
地域の保証協会付貸出金残高	224,057	△ 17,987	△ 34,576	242,044	258,633

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人向け貸出金残高	1,975,222	62,735	137,594	1,912,487	1,837,628
うち地域の残高	1,752,301	32,699	79,408	1,719,602	1,672,893
地域の比率	88.7%	△ 1.2%	△ 2.3%	89.9%	91.0%

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人向け貸出金比率	39.9	0.4	0.9	39.5	39.0
うち地域の個人向け貸出金比率	48.6	△ 0.2	0.1	48.8	48.5

$$\text{※ 地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人向け貸出先数	167,641	2,886	4,492	164,755	163,149
うち地域の先数	160,855	2,171	3,053	158,684	157,802
地域の比率	95.9%	△ 0.4%	△ 0.8%	96.3%	96.7%

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総預金残高	6,095,178	△ 23,524	108,330	6,118,702	5,986,847
うち地域の残高	5,887,184	△ 28,266	119,114	5,915,451	5,768,070
地域の比率	96.5%	△ 0.1%	0.2%	96.6%	96.3%

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預金残高	4,542,438	39,277	82,486	4,503,161	4,459,951
うち地域の残高	4,471,041	34,775	75,527	4,436,265	4,395,514
地域の比率	98.4%	△ 0.1%	△ 0.1%	98.5%	98.5%

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
法人預金残高	1,264,140	8,337	37,586	1,255,803	1,226,554
うち地域の残高	1,188,291	3,098	44,301	1,185,192	1,143,989
地域の比率	93.9%	△ 0.4%	0.7%	94.3%	93.2%

(4) 個人預かり資産残高、地域の個人預かり資産残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預かり資産残高	359,385	△ 28,813	△ 39,480	388,199	398,866
うち地域の残高	355,790	△ 28,207	△ 38,698	383,998	394,489
地域の比率	98.9%	—%	—%	98.9%	98.9%

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上